



福島医発第 742 号 (給)

平成 25 年 6 月 10 日

各 医 師 会 長 殿

福 岡 県 医 師 会

会長 松 田 峻一良

(公印省略)

平成 23 年度産業連関構造調査（医療業・社会福祉事業等投入調査）
の協力について

標記の件につきまして、厚生労働省大臣官房統計情報部長より日本医師会を通じ協力依頼が参りました。

本調査は、平成 23 年産業連関表を作成する上で必要不可欠な部門別の費用構成（投入構造）に関する基礎資料を得ることを目的として実施されており、統計法に基づく一般統計調査として 5 年ごとに実施されております。調査対象事業所は無作為抽出となり、一般診療所は 200 事業所が客体となります。

つきましては、貴会におかれましても本調査にご協力いただきますよう貴職よりご高配の程よろしくお願い申し上げます。

小郡三井医師会より

医業経営担当理事 廣瀬真恵
会長 蒲池 壽

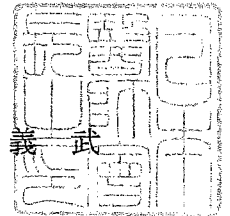
日医発第 194 号(広情 12)

平成 25 年 5 月 29 日

都道府県医師会長 殿

日本医師会長

横 倉 義 一 武



平成 23 年産業連関構造調査(医療業・社会福祉事業等投入調査)の協力依頼について

拝啓 時下ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。日頃より会務運営に対しましてご高配を賜り深く感謝申し上げます。

今般、厚生労働省より、標記の調査に関しまして本会宛て協力依頼がまいりました。

本調査は、平成 23 年産業連関表を作成する上で必要不可欠な部門別の費用構成(投入構造)に関する基礎資料を得ることを目的として実施するもので、統計法に基づく一般統計調査として 5 年ごとに実施しております。調査対象事業所は、調査対象業種ごとに無作為抽出いたしますが、一般診療所は 200 事業所が客体となります。

つきましては、貴会におかれましても会員の皆様への本調査に対する周知とご協力方よろしくお願い申し上げます。

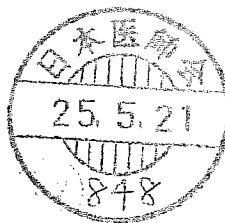
なお、東日本大震災の被災 3 県(岩手県、宮城県、福島県)内の各医療施設は調査対象外としておりますことを申し添えます。

敬具

記

1. 本会宛ての調査協力依頼文書
2. 調査票の概要
3. 調査票
4. 調査の結果表様式





広報
情報課



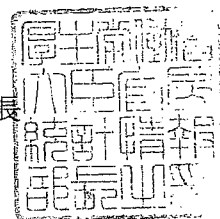
統 発 第 0510 第 1 号

平 成 25 年 5 月 10 日

公益社団法人

日 本 医 師 会 会 長 殿

厚生労働省大臣官房統計情報部長



平成23年産業連関構造調査（医療業・社会福祉事業等投入調査）の協力依頼について

「平成 23 年産業連関構造調査（医療業・社会福祉事業等投入調査）」（以下、「本調査」という。）につきましては、多大なる御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

本調査は、平成 23 年（2011 年）産業連関表を作成する上で必要不可欠な部門別の費用構成（投入構造）に関する基礎資料を得ることを目的として実施するもので、統計法に基づく一般統計調査として 5 年ごとに実施しております。

本年、別添「平成 23 年産業連関構造調査（医療業・社会福祉事業等投入調査）の概要」により実施することとしましたので、引き続き貴会の御協力をいただきたく、格段の御配慮をお願い申し上げます。

また、貴会から各都道府県医師会への周知及び協力依頼につきましても、あわせてお願い申し上げます。

なお、東日本大震災の被災 3 県（岩手県、宮城県、福島県）内の各医療施設は調査対象外としておりますことを申し添えます。

(別添)

平成 23 年産業連関構造調査（医療業・社会福祉事業等投入調査）の概要

厚生労働省大臣官房統計情報部
企画課審査解析室

1 調査の目的

「平成 23 年産業連関構造調査（医療業・社会福祉事業等投入調査）」（以下、「本調査」という。）は、平成 23 年（2011 年）産業連関表を作成する上で必要不可欠な部門別の費用構成（投入構造）に関する基礎資料を得ることを目的として実施するものです。

産業連関表は、オリンピック開催等のイベントや各種経済施策の経済波及効果を測定するためのツールとしての使用と、国民経済計算（GDP 統計）、各種経済指数の基準値としての利用の側面があり、政府が作成する重要な統計として、統計法（平成 19 年 5 月 23 日法律第 53 号）上の基幹統計に指定されています。

産業連関表は、概ね産業別に列部門が約 400、行部門が約 500 あり、その作成に際しては、非常に詳細なデータを必要としております。

しかし、既存の統計調査等では、産業連関表の作成に十分なデータが得られない状況にあることから、本調査で補完的に調査を実施し、実態の把握をするものです。

なお、本調査は、統計法上の「一般統計」として実施します。

2 調査対象業種、客体数及び選定方法

本調査は、以下のとおり、900 事業所を対象に調査を実施します。

調査対象業種	調査対象事業所数
一般診療所	200
歯科診療所	200
保険薬局	300
助産・看護業	40
療術業	95
歯科技工所	35
その他の医療に附帯するサービス業	30
計	900

（注）「その他の医療に附帯するサービス業」には、アイバンク、腎バンク、骨髄バンク、衛生検査所、滅菌業（医療用器材）、臨床検査業等を含む。

なお、調査対象事業所は、調査対象業種ごとに無作為抽出で行うこととしております。

3 調査事項（詳細は、別紙1（調査票）を参照）

調査事項は、主に以下のとおりです。

- (1) 従業者数
- (2) 経費の内訳
- (3) 屑・副産物の売却の内訳

4 調査実施期間

調査実施期間は、平成25年9月ごろを予定しております。

5 調査の方法及び実施系統

本調査は、郵送自計方式により実施し、調査系統は以下のとおりです。

厚生労働省 — 民間事業者 — 調査対象事業所

調査の実施に際しては、調査票の印刷、発送、督促、回収したデータの入力等の作業について、民間委託を行う予定です。

6 報告を求める期間

本調査は、産業連関表の作成年を対象に調査を実施しており、今回の調査は平成23年を対象となります。また、産業連関表は5年おきに作成しますので、本調査の調査周期も5年となります。

（なお、産業連関表の作成年は通常西暦の末尾が0または5の年となっていますが、今回の産業連関表は平成23年（2011年）表と1年後ろ倒しになったため、本調査の調査周期が変動しています。（次回は、平成27年（2015年）産業連関表となる予定のため、調査の実施時期は平成28年度、29年度ごろを予定しています。））

7 集計事項及び集計方法（詳細は、別紙2（結果表）を参照）

本調査は、既存の統計調査で把握されている事項について、産業連関表の部門に近い形で細分化することを目的としていることから、集計結果については、細分化に必要な案分比率のみを公表することとしております。

なお、集計は、調査対象業種ごとに集約して行いますので、個々の事業所の状況が判明することはありません。

8 結果の公表

調査結果は、『平成23年産業連関構造調査（医療業・社会福祉事業等投入調査）』として、厚生労働省ホームページ上に公表します。

9 その他（東日本大震災に伴う計画の一部変更）

東日本大震災の被災3県（岩手県、宮城県、福島県）に所在する医療機関等については、今回調査の対象外とします。



政府統計

統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

統計法に基づく
一般統計調査



平成23年産業連関構造調査(医療業・社会福祉事業等投入調査)
[医療業(一般診療所)票]

厚生労働省

(この調査票は、統計目的以外に使用しません。)

事業所名	所在地	〒 住 所:	ご担当者 氏名	* 事業所番号
------	-----	-----------	------------	---------

◎ 調査に当たってのお願い

- ◎ 本調査票では、一般診療所の医業(調査対象事業)に関する費用構成について記入してください。
なお、医業と医業以外(介護保険等)の経費を分けて記入することが困難であれば区分せず、一般診療所全体で記入してください。
- ◎ 上位項目(「2000 費用全体」等)に占める割合は、整数(小数点以下第1位で四捨五入)で記入してください。
- ◎ 金額でご回答いただいた調査項目については、割合欄は、記入の必要はございません。
- ◎ 調査対象期間を1か月等とした場合、当該調査対象期間内では支出の実績がないものの、年間を通じてみれば支出の実績がある項目があると想定されます。この場合、回答欄には、年間契約等の金額を、調査対象期間に合わせた上で割合を算出する(例えば、調査対象期間を1か月とした場合は、年間契約の金額の12分の1の金額を算出)か、回答が困難な場合は「0」を記入してください。一方、年間を通じて支出の実績がない調査項目については、「支出の実績の有無」欄は「無」とし、「上位項目に占める割合」欄は空欄のままとしてください。
- ◎ 有形固定資産(耐用年数1年以上かつ1個又は1組の取得価額10万円以上)の購入費用は除いてください。
- ◎ ご回答の際は、大変お手数ではございますが、同封いたしました「記入の手引き」をご一読ください。

1 従業者数

- 平成23年11月末日現在(記入が困難な場合は、調査票が到達した日の直近の月末の実績)で、事業所で実際に働いている人数を記入してください。

従業者数を算出する際は、①有給の役員、②常用労働者(別経営の事業所への派遣労働者は除く)、③別経営の事業所からの派遣従業者は含め、無給の役員、無給の家族従業者は除いてください。なお、常用労働者とは、事業所に使用され給与を支払われる労働者のうち、期間を定めずに雇用されている人若しくは1か月を超える期間を定めて雇用されている人又は平成23年9月と10月にそれぞれ18日以上雇用されている人をいいます。

コード	1000	事業所全体の従業者数	人	→ 事業所全体の従業者数を記入してください。
コード	1100	調査対象事業の従業者数	人	→ 調査対象事業(医業)に係る従業者数を記入してください。例えば、介護保険等に係る事業を主に担当する従業者は除いてください。区分する場合が困難な場合は、「1000 事業所全体の従業者数」と同じ数字を記入してください。

2 消費税の取扱い

- 以下の調査項目について、記入した金額の消費税の取扱いについて、該当する方に○をつけてください。

コード	1200	消費税の取扱い	込み	抜き
-----	------	---------	----	----

3 調査対象期間

調査対象期間は、原則として平成23年1月1日から同年12月31日までの1年間です。ただし、記入が困難な場合は回答可能な期間でご回答ください。なお、回答期間について、以下の選択肢から、1つ○をつけてください。

コード	1300	① 1年間(平成23年、平成24年会計年度等) ② 1か月間(平成25年4月の1か月間等) ③ その他の期間(1か月間は除く)(期間を記入してください。⇒ _____ か月間)
-----	------	--

4 入院診療実績の有無

- 上記2の調査対象期間において、入院診療の実績がある場合は、「有」に、ない場合は「無」に○をつけてください。

コード	1400	入院診療実績の有無	有	無
-----	------	-----------	---	---

5 調査対象事業に係る費用の内訳

○ 調査対象事業に係る費用について、「2000 費用全体」は金額で、「2000 費用全体」以外の項目は金額もしくは「2000 費用全体」に占める割合で記入してください。

コード	項目	億	千	百	十	万	千	円	費用全体に占める割合
2000	費用全体								100 %
2100	医薬品費								% → 医薬品、医薬部外品について、記入してください。(化粧品・歯磨は除いてください。)
2200	材料費								% → 費用の支出がある場合は、6(1)にお進みください。 医薬品以外の医療用材料、医療用消耗品及び給食用材料等について、記入してください。
2300	水道光熱費								% → 電気、ガス、灯油、水道、下水道代について、記入してください。
2400	建物賃借料								% → ビル、事務所、店舗等の建物の賃借料について、記入してください。(土地の賃借料は除いてください。)
2500	リース、レンタル料(建物賃賃料を除く)								% → 費用の支出がある場合は、6(2)にお進みください。 医療用機械器具、事務用機器等の賃賃料について、記入してください。
2600	労働者派遣サービスへの支出								% → 労働者を派遣する企業等への経費について記入してください。
2700	委託費・外注費								% → 費用の支出がある場合は、6(3)にお進みください。 外部への委託に係る経費について記入してください。
2800	修繕費								% → 費用の支出がある場合は、6(4)にお進みください。 機械器具、家具、軽微な建物改修に係る費用を記入してください。
2900	その他の費用								% → 上記以外の費用について、記入してください。 本項目の割合については、「100-(調査コード2100～2800に計上された割合の合計)」で算出してください。

6 各調査項目に係る費用の内訳

(1) 材料費の支出の内訳

○ 以下の調査項目について、①支出の実績の有無、②実績が有る場合は「2200 材料費」に占める費用の割合を記入してください。

コード	項目	支出の実績の有無	上位項目に占める割合
2200	材料費		100 %
2210	うち 衛生材料費	有・無	% → ガーゼ、包帯、脱脂綿、綿棒、衛生マスク、紙タオル、紙おむつ等の購入費用について、記入してください。
2220	うち 歯科材料費	有・無	% → 歯科材料の購入費用について、記入してください。
2230	うち レントゲン用消耗品	有・無	% → X線フィルム、写真用化学薬品等の購入費用について、記入してください。(電子化されている場合は含みません。)
2240	うち 実験用器具	有・無	% → 試験管、ビーカー、フラスコ、シャーレ等の購入費用について、記入してください。
2250	うち 医療用消耗器具	有・無	% → 血圧計、体温計、聴診器、注射器等の治療器、診療用器具等の購入費用について、記入してください。
2260	うち 給食用材料費	有・無	% → 自ら給食を調理している場合等における、給食用材料費用について、記入してください。
2290	うち その他の材料費	有・無	% → 上記以外の品目の購入費用について、記入してください。 本項目の割合については、「100-(調査コード2210～2260に計上された割合の合計)」で算出してください。

(2) リース、レンタル料の内訳

○ 以下の調査項目について、①支出の実績の有無、②実績が有る場合は「2500 リース、レンタル料」に占める費用の割合を記入してください。

コード	項目	支出の実績の有無	上位項目に占める割合
2500	リース、レンタル料		100 %
2510	うち 事務用機器、電子計算機	有・無	% → コピー機、事務用シュレッダー、パソコン等のリース等について、記入してください。
2520	うち 医療用機械器具	有・無	% → 医療用機器、検査用機器等の費用を記入してください。
2590	うち その他のリース、レンタル料	有・無	% → 上記以外のリース、レンタル料について、記入してください。 本項目の割合については、「100-(調査コード2510～2520に計上された割合の合計)」で算出してください。

(3) 委託費・外注費の内訳

○ 以下の調査項目について、①支出の実績の有無、②実績が有る場合は「2700 委託費・外注費」に占める費用の割合を記入してください。

コード	項目	支出の実績の有無	上位項目に占める割合	
2700	委託費・外注費		100 %	
2710	うち 医療事務委託サービス	有 ・ 無	%	→ 外部に医療事務を委託している場合に、記入してください。
2720	うち 医療用廃棄物処理サービス	有 ・ 無	%	→ 医療用廃棄物の処理を委託している場合に、記入してください。
2730	うち 医療関連サービス	有 ・ 無	%	→ 助産・看護業、療術業、歯科技工所、アイ・腎・骨髄バンク、衛生検査所、滅菌業（医療用器材）、臨床検査業等に業務を委託している場合に、記入してください。
2740	うち 保健衛生関連サービス	有 ・ 無	%	→ 健康相談、疫病・健康管理・環境衛生の改善に係る検査、試験、物品消毒等の業務を委託している場合に、記入してください。
2750	うち 洗濯、リネンサプライサービス	有 ・ 無	%	→ 病衣やシーツなどの洗濯、寝具の消毒・乾燥、リネンサプライ等の業務を委託している場合に、記入してください。
2760	うち 給食委託サービス	有 ・ 無	%	→ 外部の企業等に給食業務を委託している場合に、記入してください。
2790	うち その他の委託費・外注費	有 ・ 無	%	→ 上記以外の委託費・外注費について、記入してください。 本項目の割合については、「100-（調査コード2710～2760に計上された割合の合計）」で算出してください。

(4) 修繕費の内訳

○ 以下の調査項目について、①支出の実績の有無、②実績が有る場合は「2800 修繕費」に占める費用の割合を記入してください。

コード	項目	支出の実績の有無	上位項目に占める割合	
2800	修繕費		100 %	
2810	うち 機械器具修繕費	有 ・ 無	%	→ 機械の保守、点検、修理に係る費用を記入してください。
2820	うち 建物修繕費	有 ・ 無	%	→ 耐用年数(税法上で定められた固定資産の使用可能年数)を著しく増加させる大改修に係る費用は除いてください。
2890	うち その他の修繕費	有 ・ 無	%	→ 上記以外の修繕費について、記入してください。 本項目の割合については、「100-（調査コード2810～2820に計上された割合の合計）」で算出してください。

7 屑・副産物の売却の内訳

○ 以下にあげる品目（廃品）について、専門業者等に売却して収入を得た実績があれば「有」に、実績がなければ「無」に、○を付けてください。

コード	項目	売却の実績の有無	コード	項目	売却の実績の有無
4010	古紙	有 ・ 無	4050	トレイ	有 ・ 無
4020	鉄屑	有 ・ 無	4060	その他のプラスチック	有 ・ 無
4030	非鉄金属屑	有 ・ 無	4070	ガラス屑	有 ・ 無
4040	ペットボトル	有 ・ 無	4090	その他の屑・副産物	有 ・ 無

ご協力ありがとうございました

平成23年産業連関構造調査（医療業・社会福祉事業等投入調査）結果表

一般診療所

項 目	集計客体数		集計客体数に対する比率
	構 成	比	
(従業者数)			
1 0 0 0 事業所全体の従業者数	1. 000		
1 1 0 0 調査対象事業の従業者数	0. XXX		
(入院診療収益の実績)			
1 4 0 0 入院診療収益の実績			XX%
(調査対象事業に係る費用)			
2 0 0 0 調査対象事業の費用全体	1. 000		
2 1 0 0 医薬品費	0. XXX		
2 2 0 0 材料費	0. XXX	1. 000	
2 2 1 0 うち 衛生材料		0. XXX	XX%
2 2 2 0 うち 歯科材料		0. XXX	XX%
2 2 3 0 うち レントゲン用消耗品		0. XXX	XX%
2 2 4 0 うち 実験用器具		0. XXX	XX%
2 2 5 0 うち 医療用消耗器具		0. XXX	XX%
2 2 6 0 うち 給食用材料費		0. XXX	XX%
2 2 9 0 うち その他の材料費		0. XXX	XX%
2 3 0 0 水道光熱費	0. XXX		
2 4 0 0 建物賃貸料	0. XXX		
2 5 0 0 リース、レンタル料（建物賃貸料を除く）	0. XXX	1. 000	
2 5 1 0 うち 事務用機器、電子計算機		0. XXX	XX%
2 5 2 0 うち 医療用機械器具		0. XXX	XX%
2 5 9 0 うち その他のリース、レンタル料		0. XXX	XX%
2 6 0 0 労働者派遣サービスへの支出	0. XXX		
2 7 0 0 委託費・外注費	0. XXX	1. 000	
2 7 1 0 うち 医療事務委託サービス		0. XXX	XX%
2 7 2 0 うち 医療用廃棄物処理サービス		0. XXX	XX%
2 7 3 0 うち 医療関連サービス		0. XXX	XX%
2 7 4 0 うち 保健衛生関連サービス		0. XXX	XX%
2 7 5 0 うち 洗濯、リネンサプライサービス		0. XXX	XX%
2 7 6 0 うち 給食委託サービス		0. XXX	XX%
2 7 9 0 うち その他の委託費・外注費		0. XXX	XX%
2 8 0 0 修繕費	0. XXX	1. 000	
2 8 1 0 うち 機械器具修繕費		0. XXX	XX%
2 8 2 0 うち 建物修繕費		0. XXX	XX%
2 8 9 0 うち その他の修繕費		0. XXX	XX%
2 9 0 0 その他の費用	0. XXX		
(屑・副産物の売却の内訳)			
4 0 1 0 古紙			XX%
4 0 2 0 鉄屑			XX%
4 0 3 0 非鉄金属屑			XX%
4 0 4 0 ペットボトル			XX%
4 0 5 0 トレイ			XX%
4 0 6 0 その他のプラスチック			XX%
4 0 7 0 ガラス屑			XX%
4 0 9 0 その他の屑・副産物			XX%

(注) 1. 入院診療収益の実績は、集計客体数に対する比率である。
 2. 屑・副産物の売却の内訳は、集計客体数に対する比率である。